

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)
 施策名 地域に合った都市機能の形成、安全で快適なまちづくり①

施策コード 5060501

1. 施策の担当	
主管課	都市整備部 都市計画課
関係課	道路公園課

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第6章 快適で住みやすいまちづくり (快適・憩い・生活基盤)	節	第5節 市街地整備
	施策	地域に合った都市機能の形成、安全で快適なまちづくりの推進		

基本方針	
・都市計画提案制度や地区計画の活用により、官民が協働し、地域に合った都市機能の形成をめざします。	・市民と協働でバリアフリー化や防災まちづくりを進め、安全・快適に暮らせるまちづくりをめざします。

現況と課題	
・南海泉佐野駅前地区（西口側）については、今後都市計画変更も含め、泉佐野土丸線の整備に合わせ、駅前広場の再整備に取り組んでいく必要があります。	
・乗降客数3千人未満の駅舎の整備が課題となっています。	
施策目標	

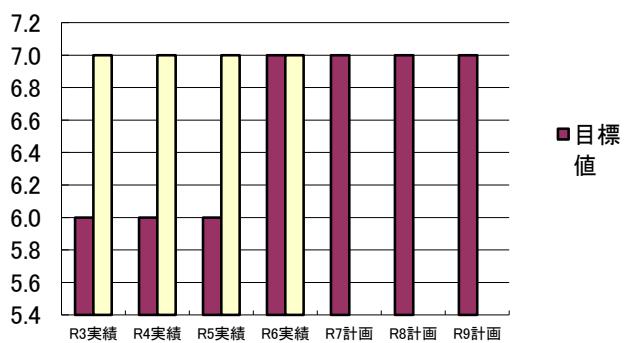
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
自然環境、歴史・文化資源等の地域特性を活かし、地域住民との協働により魅力的な土地利用を進めます。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	45.2	45.2					
重要度（偏差値）	44.3	44.3					

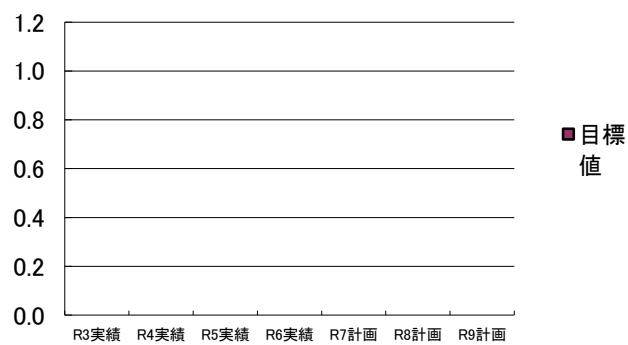
4. 施策にかかるコスト							
	単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	千円	7,927	8,566				
		28,878	21,560				
		36,805	30,126				
財源内訳	千円	0	0				
		16,967	10,866				
		0	0				
		6,101	6,903				
		13,737	12,357				
		5,810	3,791				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		地区計画等の活用による駅周辺の土地利用の誘導件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	6.0	6.0	6.0	7.0	7.0	7.0	7.0
実績値	7.0	7.0	7.0	7.0			
達成度	116.67	116.67	116.67	100.0			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしい街づくりを誘導するための都市計画のひとつであり、この計画数により良好な土地利用を図ることができます。		5年に1箇所程度の駅周辺における地区計画の導入を目標として設定しています。		熊取駅西地区のまちづくり計画は、平成27年度の市街化区域編入合わせ、地区計画を決定済。平成28年度は、南海泉佐野東側駅前広場においてホテル誘致の為の高度利用型(立体利用)地区計画を決定した。			
② KPI 2							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

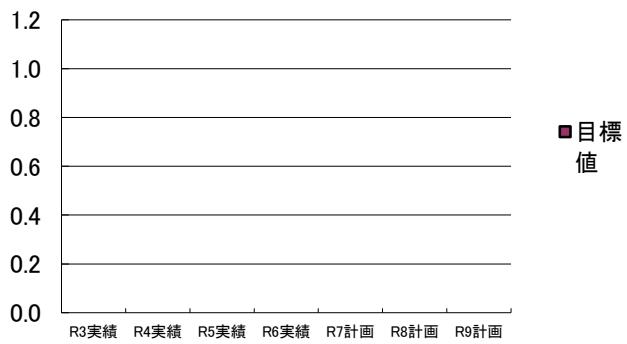
KPI①



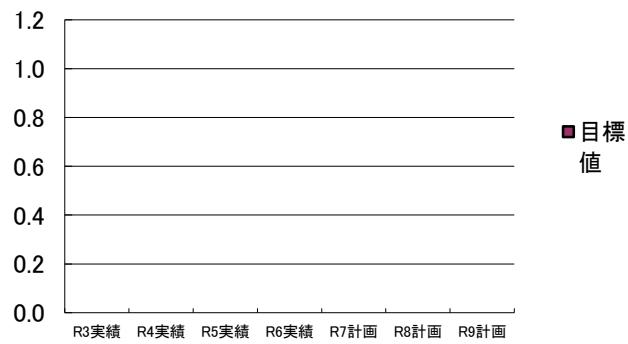
KPI②



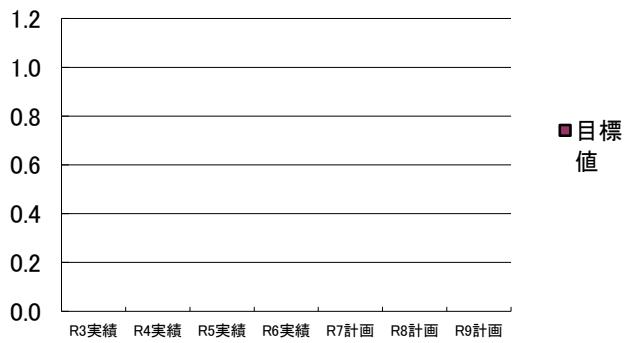
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	H27年度末に熊取駅西地区の市街化区域編入、その他都市計画の決定。H28年度には、ホテル需要に伴う泉佐野東駅前地区の地区計画を決定。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	地域と住民が行政と話し合いながら協同して、まちづくりを進めることができている。 R5年度市民アンケート調査の満足度（偏差値）は、45.2。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	社会経済情勢の変化により再開発事業（栄町）の成立は困難である。再開発に変わる事業の見直しが必要である。 R5年度市民アンケート調査の重要度（偏差値）は、44.3。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	地区計画等の活用により、栄町・東佐野駅周辺の都市基盤整備をはじめ、熊取駅西地区のまちづくりも進みつつある重要な施策である。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	計画ありきの事業となるため、社会情勢の変化に伴い、臨機応変に対応しがたいことが想定され、市民ニーズを拾いにくい事業であることが見受けられる。重要度・満足度の向上のため、積極的なPR活動に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01070301	市街地再開発事業	2,123	7,003	100	0	B
2	01083420	地籍調査事業	6,443	14,557	3,691	0	B
合計			8,566	21,560	3,791	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	060501001	予算コード	01070301	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	市街地再開発事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	A	H27年度から、近年社会問題となっている空き家対策について検討し、取組みを行っており、これらの活動は地域の活性化に寄与するものであり、今後も継続して活動していくことが必要である。			
担当課	都市計画課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	A				
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	6,903						
	都市計画法・都市再開発法	人件費総額	2,123	一般財源	2,223	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	7,003	受益者負担	D				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	9,126	緊急性	C	事務事業実施内容 ・栄町街区まちづくり全体構想の検討 ・栄町内の空き家にかかる問題検討 ・単身向共同住宅建設にかかる地区計画事前協議					
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	92								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B						
特定の市民	対象数	100	役員会の開催回数	7.0							
地権者、借地権者、借家人、周辺住民、周辺事業者		住民説明会(総会)の開催回数	1.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	C						
栄町街区まちづくり研究会運営。		成果指標	R6実績	透明性	A						
		役員会の開催回数	7.0								
		住民説明会(総会)の開催回数	1.0	財政健全化計画	該当なし						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
		役員会・住民説明会1回当たりの経費	22,742.0								
事業の目的											
南海泉佐野駅周辺は、駅上東西地区の再開発が完成する。高架事業による駅舎も完了、東口と西口の自由通路が開通し、泉佐野駅西口地区(浜側)を一体的に活性化させるため栄町地区の街づくりを推進する。											

事務事業コード	060501020	予算コード	01083420	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	地籍調査事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	該当なし	今後も継続して行なう事業であることから現状維持とした。 住吉町の一部の区域で現地立会・測量の実施のほか、5年度に調査を実施した区域における閲覧・地籍図作成などを実施。			
担当課	道路公園課	嘱託職員数	0.5	府支出金	10,866						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	該当なし				
根拠法令等	国土調査法	歳出(千円)		その他	0						
		人件費総額	6,443	一般財源	10,134	妥当性	該当なし				
				減価償却費	0						
				事業費	14,557	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	21,000	緊急性	D	事務事業実施内容 住吉町の一部の区域で現地立会・測量の実施のほか、5年度に調査を実施した区域における閲覧・地籍図作成などを実施。					
実施手法	一部委託	市民1人当りコスト(円)	211								
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
その他	対象数	調査着手した土地の筆数	51.0								
泉佐野市の土地全筆				実施主体・委託化	B						
事業の内容				他の事務事業との関連	C						
国土調査法に基づく土地1筆ごとの地番、地目、面積、所有者等の調査		成果指標	R6実績	透明性	A						
		認証を受けた土地の筆数	54.0								
				財政健全化計画	B						
				財政健全化の取組	該当なし						
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし						
事業の目的		調査(測量)を実施した土地1筆あたりの測量委託料	12,100,000.0								
地籍調査の実施により、正確な土地情報と復元可能な境界点座標のデータを公的記録とする											